

令和 4 年 3 月 14 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市行政改革推進委員会
会 長

久野直樹

成田市行政改革推進計画（令和 4（2022）年度～令和 6（2024）年度）の
策定について（答申）

本委員会は、令和 4 年 2 月 7 日付けで市長から意見を求められた成田市行政改革推進計画（令和 4（2022）年度～令和 6（2024）年度）の策定について、2 回にわたり慎重に協議を行い意見をまとめたので、下記のとおり答申します。

記

国内で初めて新型コロナウイルスへの感染者が確認されてから、既に 2 年が経過しておりますが、いまだ収束への出口は見え、私たちの生活にも様々な影響をもたらしています。そのような中、昨年は東京 2020 オリンピック・パラリンピックが開催され、成田市出身の橋本大輝選手、並木月海選手のメダル獲得や、年明けには新生成田市場の開場といった明るいニュースもありました。

小泉市政も 4 期目の総仕上げの年を迎え、就任以来「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現を目指し、未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」に向けて、市政運営に取り組んでこられました。また、長引く新型コロナウイルス感染症といった困難に対しても感染症の拡大防止と経済対策の両立を進め、ワクチン接種につきましてもスピード感をもって対応されました。さらには、令和 4 年度予算においては、伝統芸能まつり「春の陣」や令和 3 年度に引き続きプレミアム付商品券の発行を計上し、アフターコロナに向けた経済対策を講じられているところです。

このような中、成田市の財政は、空港関連税収をはじめとして、景気に左右されにくい固定資産税を基調に全国有数の財政力を堅持し、各種財政指標からも判断される



ように財政の健全性が維持されているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い短期的には大幅な増収は見込めず、また、高齢化対策や子育て施策の拡充などにより、扶助費をはじめとする義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化・老朽化対策などの進捗に伴い、より一層の効率的な行財政運営が求められており、行政改革の継続は欠かすことのできない取組みだと言えます。

これまでの成田市の行政改革の取組みについては、平成 22 年 3 月に策定した「成田市第 5 次行政改革大綱」に基づき、実施計画として 4 期、12 年の「成田市行政改革推進計画」を策定し、多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの向上、経費の削減や民間委託、システム導入などをはじめとする事務事業の見直しや廃止、自主財源の確保、公共施設の効率的な設置・運営など、各種取組みを実施してきた結果、一定の成果が上がっているものと理解しております。

しかしながら、成田市が持続的に発展していくためには、成田空港の更なる機能強化と騒音地域の振興策や環境保全の取組み、機能強化等に伴う新たな開発需要・人口増加に向けた新たなまちづくり、SDGs の視点を踏まえた脱炭素社会の実現、デジタルトランスフォーメーションの推進など、新たな課題に取り組むことが必要であり、今後も多額の財政負担が見込まれています。さらには、アフターコロナに向けた経済対策や生活支援策を展開するとともに、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」を基本姿勢とした多様な市民ニーズに対応したまちづくりを進める前提として、成田市の今後の行財政運営は決して楽観できるものではなく、引き続き、効率的な行財政運営が必要であると考えます。

このような状況を踏まえ、本年 2 月 7 日に市長から諮問を受けた「成田市行政改革推進計画（令和 4（2022）年度～令和 6（2024）年度）」の策定について慎重に協議を行ったところ、デジタル技術を活用した市民の利便性の向上や森林整備等による災害時の被害拡大防止と脱炭素社会の実現などの施策により、市民満足度を重視した行政サービスの向上を目指す質的な改革と、事務事業の見直しや新たな財源の確保等による持続可能な財政構造の構築などの施策により、簡素で効率的・効果的な行政経営を目指す量的な改革の 2 つを両輪として推進していく本計画は、今後の成田市の行財政運営において必要不可欠であると判断するとともに、諮問された本計画の策定について、成田市から示された素案を基本的に了承し、原案のとおり答申いたします。

以下、成田市第 5 次行政改革大綱に掲げる 10 の推進項目ごとの具体的な取組事項について意見をまとめたので、これらの意見に留意されることを要望します。

I-① 市民との協働の推進

1. 地域課題の具体的解決、市民の自己実現の達成感や地域愛の喚起、地域の活性化などを図るためには、協働を推進する仕組みづくりが必要不可欠であるため、その基盤となる体制を構築し、各取組の目標を着実に達成するとともに、社会情勢の変化や市民ニーズに応じた新たな取組みについても検討されたい。
2. ICTの積極的な活用により、様々な制約を抱えている子育て世帯や若者などが参加しやすい会議の開催に努めるとともに、各種取組みの周知について既存の事業を有効に活用し、附属機関等における多様な市民の市政参画の推進に努められたい。
3. 労働力不足や生活困窮世帯の増加等により、ボランティアも不足が見込まれることから、ボランティアのみに頼るのではなく、NPOの設立支援等の施策も検討し、市民参画と働く場の提供の両立を実現されたい。
4. 勤労者の市民参画の推進のためには、勤務先の理解が不可欠であることから、市内事業者にも市民参画の意義を周知するなど、市内事業者との連携を深められたい。

I-② 市民サービスの向上

1. ケーブルテレビやベイエフエム等、成田市は様々な広報手段を擁していることから、これらを戦略的に活用するとともに、広報手段を含めた市の施策を情報の受け手である市民等に効果的に発信し、情報を共有する仕組みを構築されたい。
2. LINEやInstagramなど様々なSNSを活用し、市民への市の施策に関する広報はもちろんのこと、市外在住者へも成田山新勝寺をはじめとする成田市の観光資源や新生成田市場などの産業資源の周知を行い、成田市の魅力を発信されたい。
3. デジタルトランスフォーメーションの推進を行うことは市民の利便性向上に資するものではあるが、その一方で、デジタルツールに慣れていない市民も相当数いることから、情報格差の解消等を含め、きめ細かに対応されたい。

I-③ 公正の確保と透明性の向上

1. 契約書の正確性は、行財政運営の公正性の基礎となるものであることから、将来的にはICTを視野に入れつつ、適切なリスク管理体制を構築されたい。
2. 負担の公平性の確保と、受益者負担の適正化を図る観点から、収納対策のみならず、適切で公平・公正な賦課を行い、収入の確保を図られたい。

I-④ 電子市役所の推進

1. デジタルトランスフォーメーションの推進については、積極的に取り組み、市民の利便性を向上させるとともに、行政における紙に頼った業務体制を見直し、行政のデジタル化に努められたい。
2. デジタルトランスフォーメーションの推進に当たっては、初期投資が必要となるが、国際空港を擁する空港圏のリーダーとして、同規模の団体のみでなく先進的な事例を参照しつつ臆することなく推進されたい。

I-⑤ 人材の育成と活用

1. 民間企業との人事交流は、市には新たな知見が持ち込まれる、民間企業には規模の大きな行政組織を動かす経験を積むことができるというメリットがあることから、積極的に推進されたい。
2. 民間企業でも同業他社との交流はさまざまな発見や刺激があることから、成田市においても国、千葉県や他市町村などとの人事交流は積極的に推進されたい。

II-① 事務事業の見直し

1. 事務事業の実施にあたっては、行政評価の活用により、限られた経営資源を効果的に配分することとし、計画(PLAN)、実施(DO)、評価(CHECK)、改善(ACTION)というPDCAサイクルに基づく継続的な見直しに努められたい。
2. 各種団体の事務局事務の見直しなどの事務事業の見直しについては、計画期間である3年間だけではなく、最終的な目標を踏まえたうえで、長期的な視点を持って取り組まれたい。
3. 民間委託の実施に関しては、効率的で良質な行政サービスを提供するため、委託することによるメリット・デメリットを的確に捉え、最終的な決断をされたい。

II-② 持続可能な財政構造の構築

1. 学校給食費については、義務教育の一部としての給食という側面から、多子世帯以外への無償化についても検討されたい。
2. 市街化区域については手厚い施策が行われており、今後、市内3か所で行われる区画整理をはじめ、将来のまちづくりのためにも都市計画税の本来の趣旨を踏まえた税率改正について、市民への周知を含め検討されたい。

Ⅱ-③ 公共施設の効率的な設置・運営

1. ICT機器を積極的に導入し、Web会議など対面でなくとも十分な意思疎通を図ることができる環境を整備することで、より効率的・効果的に業務を遂行できる体制を構築されたい。
2. 新生成田市場は、市民の生活や市の産業構造等に大きな影響を与えるものであり、圏央道の完成により更なる利便性の向上も見込まれることから、そのポテンシャルを発揮することができるよう、全国的な認知度の向上に努められたい。

Ⅱ-④ 定員管理及び給与の適正化

1. 大規模災害や新型コロナウイルス感染症への対応等、これまでにない行政需要の高まりの中でも、行政サービスの低下を招くことのないよう、業務量や業務分担などについても十分に考慮しながら、多様な人材と適正な職員数を確保されたい。
2. 給与等については、今後とも、国、県、近隣市町や民間給与の動向を見極めながら、市民の理解が得られるよう適切に対処されたい。

Ⅱ-⑤ 効率的な組織・機構の構築

1. 新たなまちづくりに伴う企業誘致など、市政全体にかかわる行政課題については、個々の担当課がそれぞれ計画を立てて取り組むだけではなく、全体を俯瞰し、組織横断的な取組みにつなげることができる機動的な組織体制を構築されたい。
2. デジタルトランスフォーメーションの推進のため、情報化推進リーダーを積極的に活用するとともに、人事異動による停滞が起こることのないよう、知識やノウハウが共有される仕組みの構築に努められたい。

行政改革推進計画の実効性を高めるために

1. 行政改革推進計画に基づく取組みが一部の担当部署だけの業務とならないよう、成田市全体の課題として全職員が行政改革に取り組むよう配慮されたい。
2. 全庁的な取組みが一層効果的に行われるよう、職員間の連携を強化されたい。
3. 市民が必要な情報にアクセスできるよう、送り手と受け手の双方向の課題解決を図り、その過程で行政改革推進計画の取組みについても認知度が向上するよう取り組まれたい。
4. コストの削減や行政の効率化も重要であるが、これからは市民参画を核とした行政サービスの質の向上に重点的に取り組むよう配慮されたい。
5. 今後とも成田市の行政改革推進計画に基づく取組みが市民の意見が反映されたものとなるよう、その進捗状況などを当委員会に報告するとともに、広く市民にも公表されたい。